

令和 6 年 3 月 2 7 日
京 都 市 環 境 政 策 局
〔 担 当 : 地 球 温 暖 化 対 策 室 〕
〔 電 話 : 0 7 5 - 2 2 2 - 4 5 5 5 〕

京都市役所CO₂削減率先実行計画〈2021-2030〉に掲げる取組の実施状況について (令和4年度)

京都市役所CO₂削減率先実行計画〈2021-2030〉(令和3年12月策定)に基づく、京都市役所からの温室効果ガス排出量削減に向けた取組の令和4年度の実施状況をお知らせします。

1 重点取組の実施状況

基本施策1 最大限の省エネルギー

部門	取組項目		令和4年度実施状況
全部門共通	1	エネルギーマネジメントの強化	部門別のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の増減要因を分析・公表 エネルギー使用状況については別紙参照
	2	全市有施設の照明設備 LED 化	簡易型 ESCO 事業(自己資金型)を活用することなどにより、子ども若者はぐくみ局所管施設及び教育施設等における照明設備の LED 化を実施 LED化実施率 55.8%
	公用車の効率的利用、次世代自動車への転換		
	3	公用車の効率的利用	モデル局(環境政策局)において、共用化した公用車の稼働状況調査を実施したうえで、適切な車両台数の検討を実施
		一般公用車共用化、車両削減	
		次世代自動車の導入	「京都市公用車購入等に係る車種選定要綱」に基づき、一般乗用車の購入等については原則次世代自動車に限定し、次世代自動車導入を推進 一般公用車の次世代自動車率(一般乗用車のみ) 27.4%(令和3年度 24.3%)
		次世代自動車のイベント利用	「祇園祭鷹山の駒形提灯における次世代自動車を活用した再エネ100%電力による点灯」や「平安女学院でのアグネスイルミネーション」等に次世代自動車を活用 次世代自動車のイベント利用数 39 件

部門	取組項目	令和4年度実施状況
全部門共通	「京都市公共建築物脱炭素仕様」に基づく環境性能の高い公共施設の整備	
	4	竣工した建築物における CASBEE 京都 A ランク又は S ランクの割合 100%(延床面積 300m ² 以上の新築建物)
		施設の新築時の ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の実現に向けた検討 事業計画時に ZEB の実現に向け検討の実施
		改修工事における設備の最大限の省エネルギー化及び再生可能エネルギーの導入 改修工事では、省エネ化のため LED 照明をはじめとした高効率設備を導入
		学校体育館防災機能強化等整備事業(5 件)及び学校長寿命化改修事業(3 件)において、太陽光発電設備を導入。
	5	施設総量の縮減 時代に合った施設のあり方について検討を進め、廃止や民間移管等の取り組みを具体化 地域リハビリテーション推進センター、児童福祉センター、こころの健康増進センターの 3 施設一体化整備(令和 5 年竣工予定)を実施。さらに洛西ふれあいの里の民間移管や小学校の統合などにより、施設総量を縮減
	6	デジタル化の推進等による紙使用量の削減 KYOMS の具体的取組のひとつとして「コピー用紙消費量の削減」を設定し、取組を推進 コピー用紙使用量 329.5t (令和 3 年度 368.9t)
事業系	7	イベントの見直し及び脱炭素化の推進 認定エコイベント登録件数 54 件 リユース食器利用促進助成件数 休止 リユースゴミ箱貸出イベント件数 56 件 イベント用給水機設置件数 9 件
	8	クリーンセンターにおけるプラスチックごみの焼却量の削減 プラスチックごみの削減に向けた取組等により、廃棄物処理事業の CO ₂ 排出量を削減(基準年度(平成 25 年度)比 約 8.8%削減)
	9	上下水道事業における設備更新や固形燃料化炉の導入等 より環境に配慮した設備への更新や固形燃料化炉の適切な運転管理により、上下水道事業における CO ₂ 排出量を削減(基準年度(平成 25 年度)比 約 39.3%削減)
市民サービス系	市バス・地下鉄車両の更新に伴う省エネルギー化	
	10	市バスの更新に伴う省エネルギー化 市バスの更新車両数 41 両
		地下鉄車両の新型車両導入に伴う省エネルギー化 地下鉄烏丸線の新型車両導入数 2 編成

基本施策2 再生可能エネルギーの飛躍的な導入拡大

部門	取組項目	令和4年度実施状況
全部門共通	再生可能エネルギー電気の導入拡大	
	「京都市電力の調達に係る環境配慮契約方針」の強化	国の「環境配慮契約法に基づく基本方針」の改定に伴い、再エネ導入量の算定対象や、CO ₂ 排出係数等の評価区分の見直しを行った。
	11 再エネ 100%電気導入施設数	1 件(京エコロジーセンター)
	クリーンセンターで発電した電力の供給施設数	本市施設における再エネ 100%電気の調達を目指すため、クリーンセンター発電電力の活用等について検討
	消費する電力に対する再生可能エネルギー電気の使用割合	28.4% (令和3年度実績 29.2%)
	12 再生可能エネルギー電気の調達拡大に向けた他の地域・自治体との連携	令和3年度に会津若松市と連携協定を締結し、再エネ電気のグループ購入事業の実現に向け検討(電力価格高騰の影響により、令和4年度の実施は見送り)
	13 再生可能エネルギー設備の更なる導入	再生可能エネルギー設備 総設置数 令和4年度末時点 319 施設 (令和3年末時点 308 施設)

基本施策3 職員の行動変容を通じた温暖化対策の推進

部門	取組項目	令和4年度実施状況
全部門共通	14 職員の行動規範「エコ宣言」の制定	全職員に率先して環境に負荷をかけない暮らしの実践を表明する「ゼロカーボン宣言」を周知
	15 職員による省エネルギー診断の受診	実施に向け、内容や手法について検討
	16 マイバッグ、マイボトル、マイカップ等の携帯・使用の徹底	京都市環境マネジメントシステム(KYOMS)において、「マイバッグを持参し、職場へのレジ袋を持ち込まない。」及び「マイボトルやマイカップ等を携帯・使用し、ペットボトルの使用抑制に努める。」を設定し、マイボトルの持参など、使い捨てプラスチックの削減に係る呼び掛けを実施 本市施設に市民・職員が使用できる給水機を設置(令和4年度末設置台数 94 台)
	17 通勤・外勤時のエネルギー削減	移動が困難な一部地域を除き、公共交通機関を積極的に利用
	18 使い捨てプラスチックごみ削減の徹底	プラスチックごみ削減のための啓発物品調達方針を全庁に周知し、本市が調達する啓発物品に使い捨てプラスチック製品、プラスチック製の容器包装を原則使用しないよう依頼
	19 省エネルギーや再生可能エネルギー導入に関する情報の庁内における共有	脱炭素仕様の取組について各局へ周知 国の補助制度等の有効活用を促進

2 継続的に実施する取組の実施状況

部門	取組		令和4年度実施状況
全部門共通	1	エネルギー使用の合理化の推進	KYOMS 等を運用し、エネルギー使用量の定期的な点検・管理等を行い、省エネを推進
	環境マネジメントシステムの導入		
		ISO14001 の導入	28 事業所
		KES の導入	155 事業所
		京都市上下水道局下水道事業環境マネジメントシステムの導入	6 事業所
		京都市上下水道局浄水場等環境マネジメントシステムの導入	5 事業所
	2	学校版 KES の導入 (全ての小中学校、総合支援学校)	228 事業所
		市役所環境マネジメントシステム (KYOMS、市役所独自規格)の導入	市役所本庁舎・西庁舎・北庁舎・分庁舎・本庁周辺ビル、消防局本部庁舎、上下水道局総合庁舎・太秦庁舎、交通局本庁舎、全ての区役所・支所庁舎に執務室がある所属の全てで導入 (事業所は除く)
	3	グリーン購入の推進	グリーン購入割合 ・消耗品 94.7% ・備品 98.1%
	4	「DO YOU KYOTO?デー(環境に良いことをする日)」等における取組	庁内放送、イントラパソコンのポップアップ機能等による「DO YOU KYOTO?(環境にいいことをしていますか?)」に係る呼び掛けを継続実施
	5	エコドライブの実践	・公用車の車両ごとの燃料給油量を記録 ・エコドライブ推進事業所登録数 197 事業所
事務系	6	公共事業における環境への配慮	「京都市公共事業コスト構造改善取組要領」の具体的施策の一つに「工事に伴う CO2 排出の抑制による地球温暖化対策の一層の推進」を掲げ、CO2 排出抑制の取組事例の選定、情報共有を実施
	7	代替フロン等の削減	フロン排出抑制法等に基づき、代替フロン等が使用される機器の適正な管理を実施
	1	施設の利用に伴うエネルギー使用削減	庁内に節電対策と省エネを率先実行するよう呼びかけを実施
	2	道路照明灯の省エネルギー化	下京区、南区、伏見区における道路照明灯(水銀ランプ)の LED 化が完了 (一部令和5年度に繰越)

部門	取組		令和4年度実施状況
事業系	廃棄物処理事業		
	1	使用済てんぷら油から精製したバイオディーゼル燃料の利用	・使用済てんぷら油の回収量 13.0 万L ・BDF の製造量 38.1 万L (ごみ収集車 187 台及び市バス 114 両に利用)
	市場運営事業		
	(ア) 中央卸売市場第一市場		
	2	省エネルギーに配慮した設備の導入	新築施設等の建築・改修等に当たり、LED 照明等を導入し、省エネを推進
		啓発活動の実施	新水産棟メインエントランスや水産加工センターに太陽光発電表示装置を設置し、市場事業者や来場者に対し啓発活動を実施
	(イ) 中央卸売市場第二市場		
		啓発活動の実施	エネルギー等の使用量削減について、市場事業者等に対し啓発活動を実施
		再生可能エネルギーの活用	太陽光発電によって発電した電力の活用 ・198.5 千 kWh/年間
	上下水道事業		
	(ア) 水道事業		
	3	新規施設の建設及び更新における対策の推進	
		水道施設の効率的な運転	各施設の特性に応じた、効率的な運転の実施
		再生可能エネルギー(浄水場の太陽光発電)の活用	太陽光発電によって発電した電力の活用 ・新山科浄水場:1,189 千 kWh/年間 ・松ヶ崎浄水場:761 千 kWh/年間
		浄水場等の環境マネジメントシステムの活用	環境マネジメントシステムの運用を継続し、電力使用量削減の取組を実施

部門	取組	令和4年度実施状況	
事業系	上下水道事業		
	(イ) 下水道事業		
	3	下水汚泥(バイオガス)の有効利用	下水汚泥処理に伴い発生した消化ガス(バイオガス)を汚泥焼却炉、固形燃料化炉及びボイラの燃料として利用 燃料利用量 約 236 万 Nm3/年間
		下水処理施設の効率的な運転	各施設の特性に応じた、効率的な運転の実施
		再生可能エネルギー(太陽光発電、小水力発電)の活用	太陽光発電及び水力発電によって発電した電力の活用 【太陽光発電】 ・鳥羽水環境保全センター:1,242 千 kWh/年間 ・石田水環境保全センター:1,309 千 kWh/年間 【小水力発電】 79,820kWh/年間
		水環境保全センター等の環境マネジメントシステムの活用	環境マネジメントシステムの運用を継続し、総電力使用量削減の取組を実施
市民サービス系	交通事業		
	(ア) 自動車運送(市バス)事業		
	1	エコドライブの実施	・業務マニュアルに基づき、日常的にアイドリング・ストップ等のエコドライブを実施 ・7 月、11 月をエコドライブコンテスト月間とし、営業所一体となったエコドライブを推進
		バイオディーゼル燃料(BDF)使用	横大路営業所に配置している市バス 114 両に BDF を使用
		アイドリング・ストップの徹底	・業務マニュアルに基づき、日常的にアイドリング・ストップ等のエコドライブを実施 ・7 月、11 月をエコドライブコンテスト月間とし、営業所一体となったエコドライブの推進
		(イ) 高速鉄道(地下鉄)事業	
	車両の省エネルギー化	・効率の良い制御装置や LED 照明を搭載した烏丸線新型車両の導入 導入車両数 2 編成	
	駅舎等の施設の省エネルギー化	松ヶ崎駅・三条京阪駅・二条駅の照明、及び京都駅から竹田駅間のトンネル内の照明を LED に更新完了	

部門	取組	令和4年度実施状況
市民サービス系	学校・幼稚園	
	環境に配慮した防災機能強化型体育館の整備	・リニューアル事業 設計着手 5校、着工 3校、竣工 5校
	学校施設の長寿命化と環境配慮の効率的な推進	基本・実施設計 1校 着工 3校 竣工 3校
	空調機更新事業の推進	老朽化している空調機から順次更新中
	2 デマンド(需要電力)測定器の活用	・平成18年度に、電力監視測定器を全校園に設置し、電力使用量を把握し、省エネ化を実施 令和4年度実績 ・全校合計デマンド値 5.1%増 (令和3年度 3.6%増) (機器設置以前と比較した割合) ※ 新型コロナウイルス感染症予防対策として窓を開けたままエアコンを使用する等の影響により増となった。
	学校物品有効活用システムの運用	平成19年度にシステム運用開始 令和4年度は学校間での貸借・所管換を実施 貸借・所管換実施数 延べ 38校 76件 (令和3年度 延べ30校 43件)
	「KES 学校版」・「こどもエコライフチャレンジ」の推進	・「KES 学校版」を全ての小・中・小中・総合支援学で認証取得 ・全市立小学校でこどもエコライフチャレンジを実施

部門別局区別のエネルギー使用状況について（令和４年度）

1 各局区別のエネルギー使用状況

温室効果ガス排出量は小売電気事業者の電気の排出係数の影響を受けるため、各局区等において現状を把握しやすいようエネルギー消費量を用いて結果を示します。

令和３年度及び４年度の部門別局区別のエネルギー消費量の実績について図１～４のとおりとなりました。

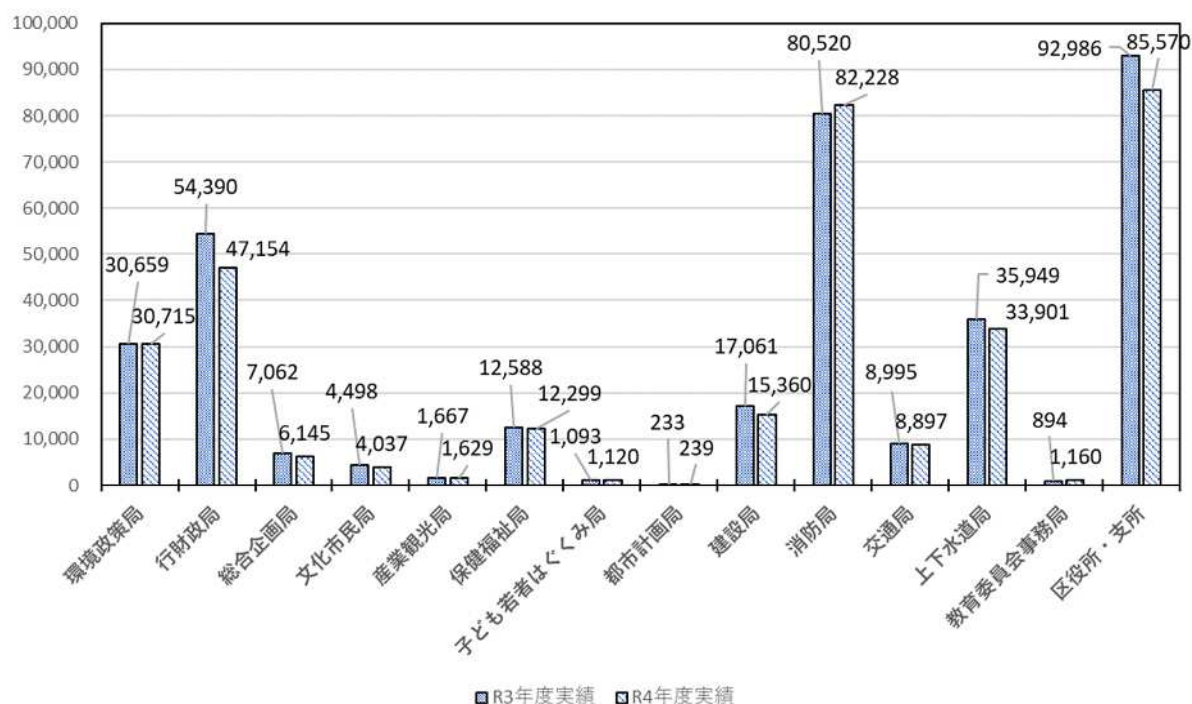


図１ 各局区別のエネルギー使用量（事務系部門）

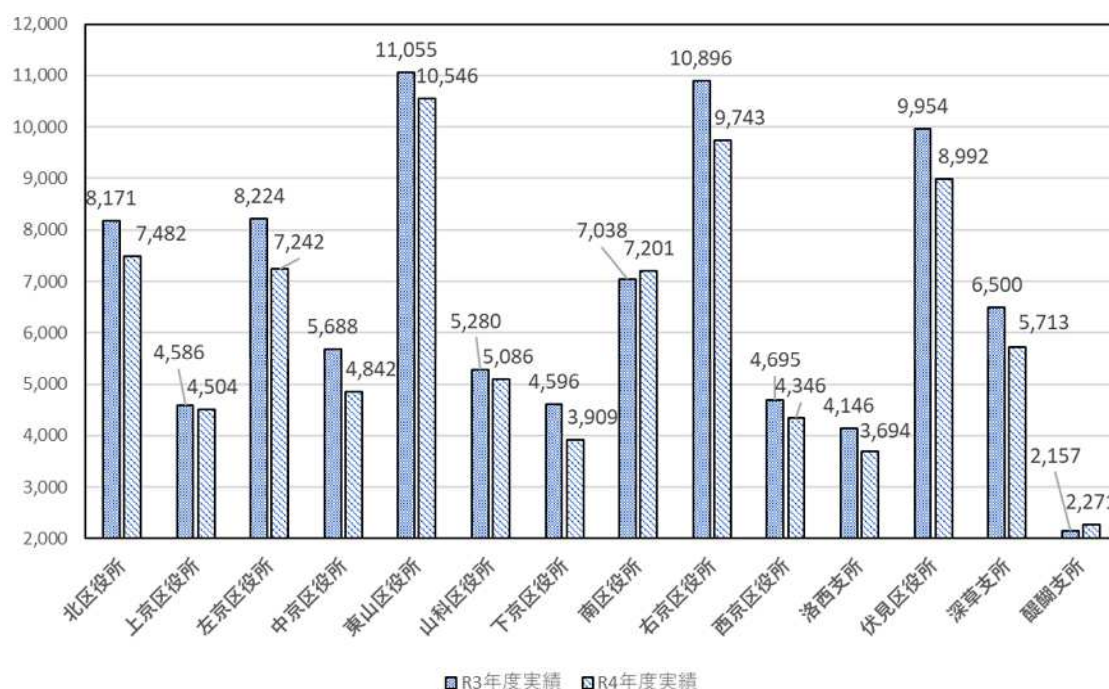


図２ 各区役所、支所別のエネルギー使用量（事務系部門）

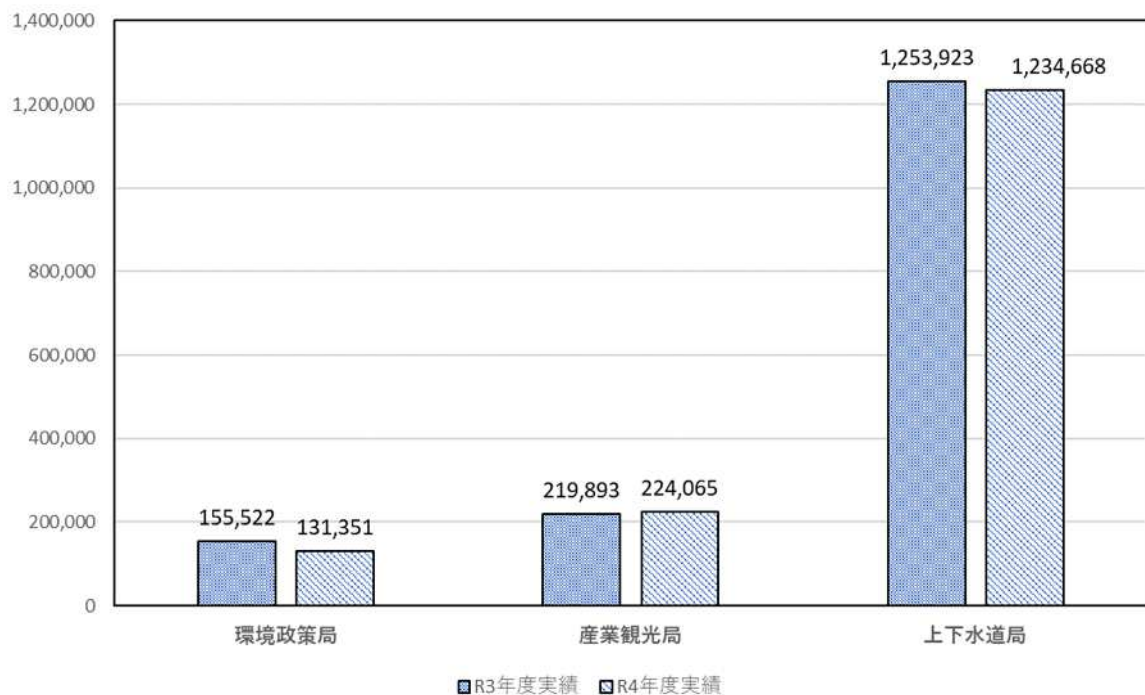


図3 各局区別のエネルギー使用量（事業系部門）

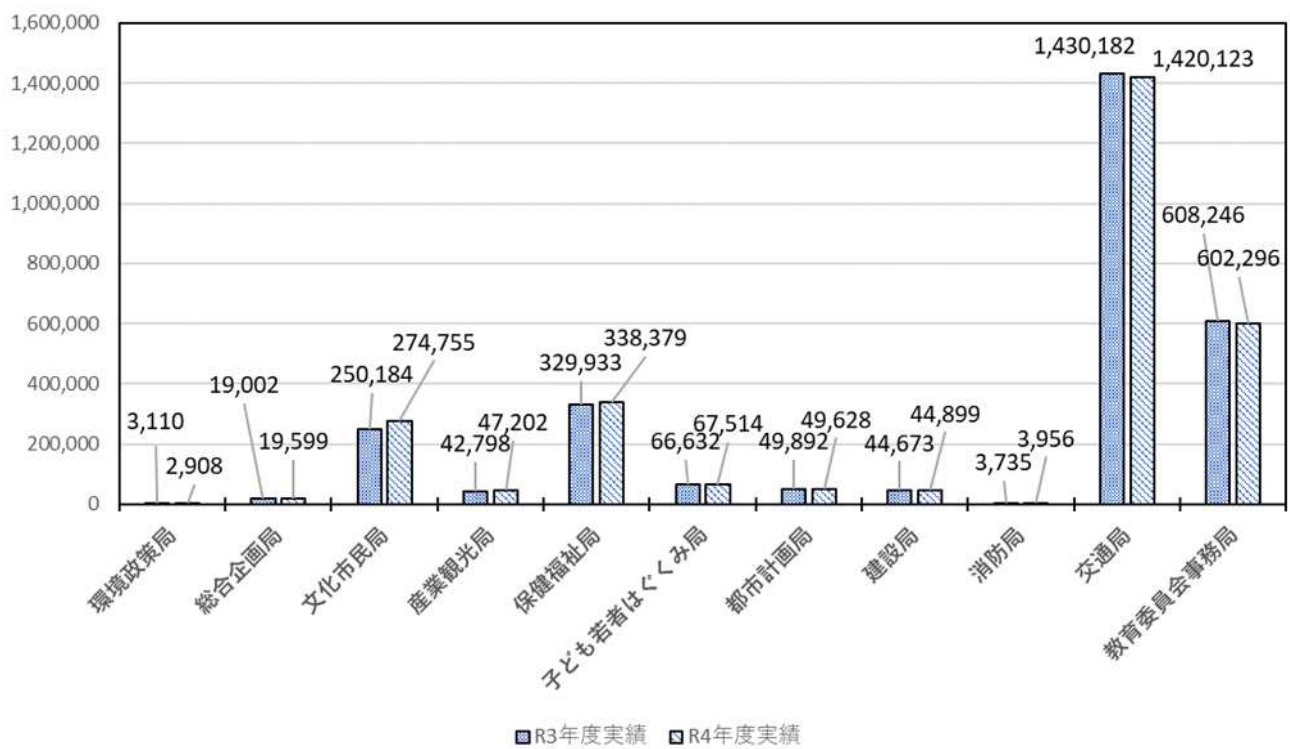


図4 各局区別のエネルギー使用量（市民サービス系部門）

2 エネルギー使用量削減に寄与する取組例

- ・照明の LED 化
- ・施設の統合、集約化、または脱炭素仕様化
- ・省エネ機器への更新
- ・公用車の共用化による車両数削減及び次世代自動車化